

長野県の高校生における環境配慮行動の実態とそれに影響を及ぼす要因の検討

11E1611G 新海 朋美

キーワード：高校生 環境配慮行動 環境教育

1. 研究の背景

オゾン層の破壊や資源の枯渇、大気汚染や廃棄物処理問題などの環境問題が存在し、その解決のために様々な取り組みが進められている。環境庁は、地球環境の悪化を防ぐための対策の1つに環境教育の推進の必要性を述べている。環境教育の目的は、『環境や環境問題に関心・知識を持ち、人間活動と環境とのかかわりについての総合的な理解と認識の上にたって、環境の保全に配慮した望ましい働き掛けのできる技能や思考力、判断力を身に付け、持続可能な社会の構築を目指してより良い環境の創造活動に主体的に参加し、環境への責任ある行動（環境配慮行動）をとることができる態度を育成することである』とされており、環境教育を通して環境配慮行動を促すことを重視している。

これまでに行われた環境配慮行動に関する研究では、今後の社会生活の中核を担う高校生の段階で、環境配慮行動を確実に身に付けることの重要性や環境教育を中高年層よりも多く受けている高校生において環境配慮行動が実践されていないことが指摘されている。環境配慮行動に影響を及ぼす要因についての研究では、環境配慮行動には属性（年齢、性別）、環境価値観、環境への関心が影響していることが明らかになっているが、高校生の環境配慮行動に影響する要因については十分に明らかにされていない。

2. 研究の目的

本研究では、高校生の環境配慮行動の実態を明らかにするとともに、環境配慮行動の実態に影響を及ぼす要因を検討することを目的とする。さらに、高校生における環境教育の在り方を検討することを目的とする。

3. 方法

本研究では、2014年5月から8月に長野県の5つの高校の生徒（1305名）を対象として自記式の質問紙を用いたアンケート調査を実施した。質問紙は、Barrettの『アジア・太平洋地域における青年の環境意識調査』と環境省の『環境にやさしいライフスタイル実態調査』の二つの資料をもとに、現在の環境に対する実感（2問）・環境価値観（5問）・環境配慮行動の実践（8問）・環境責任（1問）・過去の環

境教育の受講の有無（1問）・環境配慮行動に対する意欲（14問）環境に対する知識（5問）・環境配慮行動の実践（8問）・今後の環境の予測（2問）・知識、力の有無（1問）の全42項目で構成した。データは、環境配慮行動の8項目について、その構造を見るために因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行った。また、実践との関係性を見るために、二項ロジスティック回帰分析を用いて評価した。アンケート調査は信州大学倫理委員会の承認を得て行った。

4. 結果と考察

年齢や性別、回答に不備があったデータを除いた1132名（男子515名、女子617名）をデータ分析の対象とした。平均年齢は、男子15.9±歳、女子15.9±歳であった。

① 環境配慮行動の類型

因子分析の結果、第1因子は、「グリーン購入、レジ袋を使わない」、「リサイクルや分別を行う」、「節電や節水に努める」の3項目で因子負荷が高かった。第2因子は、「環境美化やゴミ防止活動に参加する」、「環境保全に関する情報を収集する」、「行動を変えるよう周りに働きかける」、「環境保全団体に参加や寄付をする」、「集会や署名活動に参加する」の5項目で因子負荷が高かった。したがって、第1因子は「日常生活に関連した行動」因子、第2因子は「社会活動に関連した行動」因子とそれぞれ命名した。

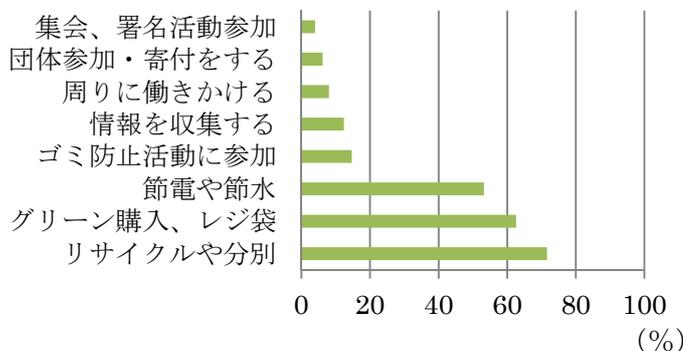
表1 環境配慮行動の実践の因子分析結果

	I	II
行動を変えるよう周りに働きかける	.587	-.040
集会や署名活動に参加する	.576	-.190
環境保全団体に参加や寄付をする	.575	-.111
環境保全に関する情報を収集する	.490	-.118
環境美化やゴミ防止活動に参加	.451	.036
3R や分別を行う	.219	.598
グリーン購入、レジ袋を使わない	.117	.273
節電や節水に努める	.223	.266
因子間相関	I	II
	I	-.252
	II	.252

② 環境配慮行動の実態

日常生活に関連する環境配慮行動は、どの項目も50%を超える生徒が実践していた。一方、社会活動に関連する環境配慮行動を実践している生徒は、いずれも20%以下であった。工藤らの岩手県滝沢村の住民を対象にした研究や、小田らの名古屋市の住民を対象にした研究においても今回と同様な結果が得られている。これらの先行研究では、日常生活に関連した環境配慮行動がよく取られる理由として、簡単に行いやすいこと、リサイクルや節約等に関心があること、社会活動に関連する環境配慮行動がとられない理由として、行動に関心がないこと、社会活動に参加する機会がないことが挙げられている。社会活動に関連した環境配慮行動を促すためには、まず社会活動に参加する機会を設けることが必要であると考えられる。

環境配慮行動の実践状況 (n=1132)



環境配慮行動の実践状況 (n=1132)

③ 環境配慮行動の実践に影響する要因

表2にあるように、日常生活に関連した環境配慮行動は、「環境配慮行動に対する意欲」($p<0.005$)と「環境の知識」($p<0.001$)の2項目と有意な差が見られた。工藤らの研究では、「日常生活に関連した環境配慮行動」は年齢が高いほど、地球環境問題・地域特有の環境問題に関心を持っている人ほど実践していることが明らかになっているが、知識との関連性については今回新たに明らかになった。環境問題に対する知識を高校生の段階で十分に付けることにより、環境配慮行動の実践に繋がると推察できる。また、社会活動に関連した環境配慮行動は、「現在の環境に対する実感」($p<0.019$)、「過去の環境教育の受講の有無」($p<0.005$)、「環境配慮行動に対する意欲」($p<0.000$)と「環境問題への知識」($p<0.03$)の4項目と有意な差が見られた。「現在の環境に対する実感」については、環境が悪くなっていると実感しているの方が実践していることが明らかになった。近年の環境状況を考える機会を授業の中で提供していくべきである。「過去の環境教育の受講

の有無」については、過去に環境教育を受けていると回答した人の方が実践していることが明らかになった。このことから、社会活動に関連した環境配慮行動の実践を促すためには、学生が小中学校で環境教育を受講したことを意識づけられるような教育を行うことが重要であることが考えられた。

表2 環境配慮行動に影響を及ぼす要因

	実感	環境教育の受講の有無	意欲	知識
日常生活に関連した行動			○	○
社会活動に関連した行動	○	○	○	○

5. 結論

本研究によって、長野県の高校生は日常生活に関連した環境配慮行動は50%以上が行っているが、社会活動に関連した環境配慮行動は行っていないことが明らかになった。また、日常生活に関連した環境配慮行動には、「環境配慮行動に対する意欲」と「環境の知識」が、社会活動に関連した環境配慮行動には、「現在の環境に対する実感」、「過去の環境教育の受講の有無」、「環境配慮行動に対する意欲」と「環境問題への知識」が強く影響することが明らかになった。社会活動に関連した環境配慮行動の実践を促すためには、高校生が環境教育を受講したと意識づけができるような教育を行うこと、また、地域や世界を比較するなど、今の環境の現状を考えることができるような機会を提供する必要がある。

本研究では、多くの高校生を対象とした量的研究を行うことができたが、行動の理由や関心といった考察に結びつくアンケート項目が不足していた。今後の課題として、より質的研究を行うこと及び、同じ尺度を用いた異なる地域の高校生や異年齢集団との比較をする必要がある。

【参考文献】

- (1) 穂坂明德(2002),『環境意識と環境保全行動の選択要因に関する考察—高校生の環境意識分析を中心に—』岐阜聖徳学園大学紀要. 教育学部外国語学部 38, 67-85
- (2) 工藤匠、阿部晃士(2004),『環境配慮行動とその規定因の種類』総合政策 5(3), 429-444
- (3) 小田奈緒美、大野秀夫(2007),『地球環境問題に対する意識と環境配慮行動に及ぼす年齢、性差の影響』人間と生活環境 14(1), 25-32